

英国からEUへの輸出					
	品目	輸出額 (億ドル)	シェア (%)	一般的最恵国 関税率 (%)	
				平均	最大
1	鉱物性燃料類	240.4	11.8	0.8	8.0
2	原子炉、一般機械等	225.9	11.1	1.8	9.7
3	車両類 (鉄道・軌道除く)	223.5	11.0	5.8	22.0
4	医療用品	152.9	7.5	0.0	0.0
5	電気機器類	144.2	7.1	2.8	14.0
6	航空機類	99.0	4.9	3.3	7.7
7	プラスチック類	77.1	3.8	6.0	6.5
8	光学機器類	72.5	3.6	2.2	6.7
9	有機化学品	53.9	2.6	4.3	6.5
10	化学工業品類	43.3	2.1	5.4	6.5

EUから英国への輸出					
	品目	輸出額 (億ドル)	シェア (%)	一般的最恵国 関税率 (%)	
				平均	最大
1	車両類 (鉄道・軌道除く)	663.9	19.6	5.8	22.0
2	原子炉、一般機械等	390.3	11.5	1.8	9.7
3	電気機器類	280.7	8.3	2.8	14.0
4	医療用品	224.5	6.6	0.0	0.0
5	鉱物性燃料類	131.4	3.9	0.8	8.0
6	プラスチック類	128.6	3.8	6.0	6.5
7	光学機器類	102.1	3.0	2.2	6.7
8	飲料、アルコール類	62.2	1.8	3.9	32.0
9	有機化学品	61.9	1.8	4.3	6.5
10	紙、製紙用パルプ類	61.4	1.8	0.0	0.0

- (備考) 1. WTO "Tariff Database", ITC "International Trade Stats." より作成。
2. 15年の年次データ。
3. 品目分類はHSコード2桁による。

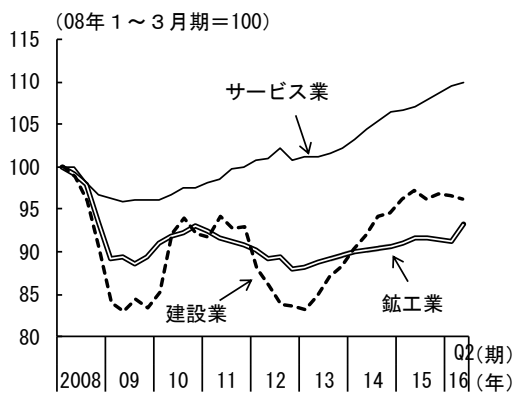
第二に、サービス業への影響が考えられる。英国ではサービス業が経済成長をけん引しており、そのうち金融・保険業のGDP比はG7で最も高い7.1%に達している(第2-3-30図、第2-3-31図)。特にロンドンは80年代の「ビッグバン」以降²⁶、ヨーロッパ随一の金融業及び関連サービス業の集積地としての地位を確固たるものとした。金融サービスの専門家2千人以上へのアンケート等を基に集計された金融センターの競争力に関する調査(16年3月公表)では、ロンドンが前年に続きニューヨークを抑え世界第1位となる一方、フランクフルトの世界ランキングは前年の第14位から第18位に低下した(第2-3-32表)。個別項目でみても、ロndonはビジネス環境、金融部門の発展度、インフラ、人的資本、評判の全てにおいて世界第1位に評価された。多様な金融取引が行われているという面や(第2-3-33図)、グローバル企業の本社の集積状況からもロンドンがヨーロッパにおける企業活動の中心地であることがわかる(第2-3-34表)。

英国のEU離脱により、(1)いわゆる「EU金融パスポート」制度が英国に適用されな

²⁶ 86年に実施された証券取引所における売買手数料の自由化や市場参加の開放等を柱とする改革。

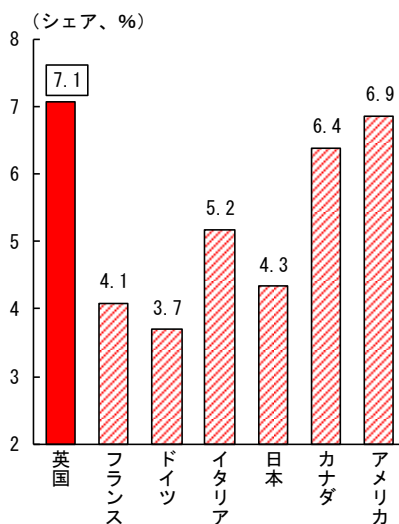
くなり、英国のみに拠点を置く金融機関が EU 内で営業を行うことができなくなった場合、そのような金融機関は英国拠点の一部機能を他の EU 加盟国に移転する必要が生じるほか、(2)英国においてユーロ建て金融商品の決済業務を行うことができなくなった場合、金融機関の拠点多くが他の EU 加盟国に移転する必要が生じるなど²⁷、ロンドンの金融センターとしての機能が低下する可能性がある。

第 2-3-30 図 英国の産業別 GDP の伸び：サービス業がけん引



(備考) 英国統計局より作成。

第 2-3-31 図：G 7 各国の GDP に占める金融業のシェア（14 年）



(備考) 1. OECD.Stat より作成。

2. カナダのみ12年。

²⁷ ECB は従来、ユーロ圏外でのユーロ建て取引を行う清算機関が機能不全に陥った場合、ユーロ圏内の決済システムに悪影響を及ぼす等の理由から、ユーロ建ての清算・決済業務はユーロ圏内で行われるべきと主張してきた。英国は、ECB の主張は自由なサービスや資本の移動という EU の基本原則に反するとして、ECB を EU 司法裁判所に提訴し、15 年、同裁判所は、ECB が証券の清算機関に対する規制権限を有していないとの理由から、ECB の主張を退ける判決を下した。

第2-3-32表 世界の金融センターランキング

15年		14年	
位	都市名	位	都市名
1	ロンドン	1	ロンドン
2	ニューヨーク	2	ニューヨーク
3	シンガポール	3	香港
4	香港	4	シンガポール
5	東京	5	東京
6	チューリッヒ	6	ソウル
7	ワシントンDC	7	チューリッヒ
8	サンフランシスコ	8	トロント
9	ボストン	9	サンフランシスコ
10	トロント	10	ワシントンDC
11	シカゴ	11	シカゴ
12	ソウル	12	ボストン
13	ドバイ	13	ジュネーブ
14	ルクセンブルグ	14	フランクフルト
15	ジュネーブ	15	シドニー
16	上海	16	ドバイ
17	シドニー	17	モントリオール
18	フランクフルト	18	バンクーバー
19	深圳	19	ルクセンブルグ
20	大阪	20	大阪

(備考) Z Yenグループ"the Global Financial Centres Index 19, March 2016"より作成。

第2-3-33表 世界の金融取引に占める英国のプレゼンス

位	都市名	国名	シェア (%)
1	ロンドン	英国	40
2	パリ	フランス	8
3	マドリッド	スペイン	3
4	アムステルダム	オランダ	3
	ブリュッセル	ベルギー	3
5	ミュンヘン	ドイツ	2
	ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	2
	モスクワ	ロシア	2
	ジュネーブ	スイス	2
上記合計			63
その他51都市			37

(備考) Deloitteより作成。

第 2-3-34 表 世界トップ 250 社の欧州本部の所在地

(取引シェア、%)

	英国	アメリカ	日本	フランス	ドイツ	シンガポール	香港	その他	備考
外国為替	41	19	6	3	2	6	4	20	2013年4月
OTC金利デリバティブ	49	23	2	7	4	1	1	13	2013年4月
上場デリバティブ	6	36	2	-	10	-	1	45	2014年
クロスボーダー与信	17	11	11	8	8	3	4	38	2014年9月
資産運用	8	46	7	3	2	-	1	33	2013年
ヘッジファンド	18	65	2	1	-	1	1	12	2013年
PEファンド	13	53	2	5	2	1	-	24	2013年
海上保険	26	5	7	4	4	1	1	53	2013年

(備考) 1. City UKより作成。

2. 外国為替・OTC金利デリバティブは取引高、クロスボーダー与信・資産運用・ヘッジファンドは期末残高、保険・海上保険は保険料。

3. 網掛けは世界第1位のシェア。

第三に、英国経済の成長を支えてきた海外からの人材の流入が減少することにより、英国経済の成長力が損なわれる可能性がある。英国政府は高度人材については引き続き積極的に受け入れるものとみられるが、それ以外の労働者の扱いを含め、今後の方針を早急に明らかにする必要がある。

英国経済の成長力の低下の影響は、英国との貿易・投資を通じて、EU 経済、さらには世界経済に波及する。加えて、英国の EU 離脱をきっかけに、自由かつ活発な貿易・投資等の流れが弱まることにより、世界経済全体の長期的な成長にもマイナスの影響が及ぶことも懸念される。

英国の EU 離脱による貿易・投資等を通じた長期的影響について、国際機関等はマイナスの影響を予測している（章末参考参照）。そのような影響をできるだけ小さくするように英国と EU の間の協議が進むことが期待される。

(3) 自由貿易や構造改革の推進に向け各国間の一層の協力が必要

今回の国民投票の結果は、グローバル化を通じた経済成長のメリットが国民全般に共有されていないという意味で、世界各国に共通の課題を投げかけているとみられることもできる。英国とその他の EU 諸国は知恵を出し合い、世界経済の成長に資する新たな経済関係の構築を目指すべきである。さらに、EU 以外の国々を含め、主要国が協調して自由主義経済体制をより一層強固なものとしていくよう努力を続けていくことが重要である。

(参考) 英国の EU 離脱問題の経済的影響に関する国際機関等による試算

< 国民投票後公表 >

公表機関	欧州委員会		IMF		BOE
公表日	16年7月19日		16年7月19日		16年8月4日
試算対象期間	16~17年		16~17年		16~18年
想定される主な影響	ポンド安により輸出が増加する一方、輸入価格が上昇し可処分所得が減少。不確実性の高まりにより企業の資金調達コストが上昇し、設備投資が減少。		不確実性が消費と投資を抑制。金融環境の引き締まりが成長を下押し。		不確実性の高まりが住宅投資および企業投資を抑制。実質賃金の伸びの低下が消費を下押し。
想定シナリオ	軽度	深刻	基本	深刻	
各シナリオの主要仮定	-	不確実性がより深刻化、長期化	-	基本シナリオよりも金融資本市場の不安定さが拡大、金融環境の引き締まりやマインドの悪化が一層進む。	-
17年の実質経済成長率への影響 (%ポイント)	英国：▲1.0 ユーロ圏：▲0.3 EU28：▲0.4	英国：▲2.7 ユーロ圏：▲0.6 EU28：▲1.0	英国：▲0.9 ユーロ圏：▲0.2 世界：▲0.1	先進国：▲0.8 新興国：▲0.4 世界：▲0.6	英国：▲1.5
	5月時点の見通しとの比較		4月時点の見通しとの比較	左記基本シナリオとの比較	5月時点の見通しとの比較

< 国民投票前公表 (1) >

公表機関	英国財務省		OECD		英国財務省	
公表日	16年4月18日		16年4月27日		16年5月23日	
試算対象期間	EU離脱15年後		18年	30年	16~18年	
想定される主な影響	開放的経済の恩恵を受ける高付加価値産業（製造業、サービス業）から低付加価値産業へ資本・労働が移動し、経済全体の生産性が低下。		不確実性の高まりが個人消費を抑制。金融市場が引き締まり、資金調達コストが上昇。	貿易は縮小。対英直接投資の減少、移民の流入減により技術革新は停滞し、生産性は低下。	不確実性の高まりによって投資が減少。ポンド安によるインフレが購買力を低下させ、個人消費が低下。	
想定シナリオ	EEA加盟	経済協定なし	-		ショック	深刻なショック
各シナリオの主要仮定	農業、漁業関係の一部を除き関税撤廃。	EUの一般的最恵国関税率の適用。	18年末にEU離脱、19~23年にかけてEUと経済協定交渉（23年までにFTA妥結）。24年以降、FTAの枠組みで貿易。		90年代初期の景気後退期と同程度の不確実性と金融市場の変動が発生。	ショックシナリオの1.5倍（08年世界金融危機の半分）の不確実性と金融市場の変動が発生。
実質GDP (水準) への影響 (%)	英国： ▲3.4~▲4.3	英国： ▲5.4~▲9.5	英国：▲1.3 EU（英国除）：▲1.1	英国： ▲2.7~▲7.7	英国：▲3.6	英国：▲6.0
	残留時と比較したかい離		残留時と比較したかい離		残留時と比較したかい離（影響最大時）	

< 国民投票前公表（2） >

公表機関	IMF		OECD	英国国立経済 社会研究所（NIESR）
公表日	16年6月1日		16年6月1日	16年6月20日
試算対象期間	2016～21年		2018年	2016～30年
想定される 主な影響	英国の金融市場の引き締めによるリスク プレミアムの上昇や不動産価格の低下、不 確実性の高まりによる投資・消費の減少、 貿易の制限、直接投資の減少等。		英国、EEA加盟国及びス イスの金融市場への ショックとボンド安が発 生。不確実性の高まりに より、英国では消費者信 頼感が低下し、消費が減 少。	英国のEU向け輸出が減少、 関税率が上昇、対英直接投 資が減少、英国のEU予算へ の拠出金の還流。
想定シナリオ	限定	深刻	—	—
各シナリオの 主要仮定	EUとの新貿易協定に より農業、漁業関係 の一部を除き関税撤 廃。08年世界金融危 機の1/4程度の不確実 性が発生。	EUの一般的最恵国関 税率の適用。08年世 界金融危機と同程度 の不確実性が発生。	11～12年の欧州債務危機 時と同程度の金融市場へ のショックが発生。	EUの一般的最恵国関税率が 適用。
実質GDP（水準） への影響（％）	英国：▲1.0（17年） 英国：▲1.4（21年）	英国：▲3.7（17年） 英国：▲4.5（21年）	英国：▲1.4 欧州：▲1.0～▲1.2 日本：▲0.5	英国：▲1.0（17年） 英国：▲2.7（30年）
	残留時と比較したかい離（上段は17年時 点、下段は21年時点）		残留時と比較したかい離	残留時と比較したかい離